

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 国際課
 担当名: 総務・グローバル人材育成担当
 内線: 2705 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P14	一般旅券発給事務費 (旅券電子申請、市町村事務移譲)		一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法 (昭26.11.28 法律第267号)		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 16-9
1 事業概要 旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旅券電子申請対応 3,495千円 クレジットカード決済手数料 イ 市町村事務移譲経費 129,428千円 旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等					
ア 旅券電子申請対応 △1,873千円 件数等が見込みを下回ったことによる減額			(2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。					
イ 市町村事務移譲経費 △8,740千円 件数等が見込みを下回ったことによる減額			(3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和6年: 215,425件 令和5年: 214,241件 令和4年: 70,070件 【活動指標(アウトプット)】電子申請件数: 63,000件 【成果指標(アウトカム)】電子申請利用率: 30%(R7)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 旅券作成業務は昭和52年度から、発給業務は平成17年度から民間業者委託を導入している。					
3 地方財政措置の状況 なし			(5) 補正予算の概要 件数等が見込みを下回ったことによる減額					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.4人=174,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△10,613	使用料・手数料					△10,613	122,310
現計額	132,923	280,228					△147,305	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額	△ 1,873千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,873	—	
合計	△1,873	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△1,873	—	件数等が見込みを下回ったことによる減
合計	△1,873	—	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	△ 8,740千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△8,740	—	
合計	△8,740	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△37	—	件数等が見込みを下回ったことによる減
役務費	△8,203	—	件数等が見込みを下回ったことによる減
負担金、補助及び交付金	△500	—	件数等が見込みを下回ったことによる減
合計	△8,740	—	